

第 5 章

アジア工業化の成果と展望



インドネシアの町中で見かけるのは日系資本の小型自動車ばかり。
中古車ばかりという状況を卒業したところにこの国の発展がうかがえる。
(写真提供：森壮也)

はじめに —— 1980年代アジアの工業化

この章では1980年代においてダイナミックに展開したアジア地域（アジアNIES, ASEAN, 中国）における工業化の成果と特徴を分析し、今後の展望を試みる。

80年代という時期に限定するということは二つの意義を含む。その一つは、一国または一定の地域における工業化の一代記、即ち伝統的な農業社会から近代的な産業社会への変遷のすべてを描写するのではないということである。例えば、ASEANの工業化は80年代の後半に至って急激ともいふべき展開を遂げているが、それ以前に工業化の歴史がなかったわけではない。国によって相違があるものの、各国とも独立後の早い時期から工業化を手懸けてきた。ここでは、そのような前史を前提として80年代の段階における工業化の展開を考察の対象としようというのである。

もう一つの意義は、80年代のアジアの工業化のそれ以前にみられなかった顕著な特徴に焦点が当てられるということである。80年代のアジアの工業化は、各国の相互に独立した工業化過程の和というものではなく、まさにアジア地域が一体となって進行したものである。言い換えれば、相互に密接な関係をもちながら展開してきたということである。一つの大きな衝撃波が次々に隣接する国々（地域）を巻き込みながら、孤立していた各々の工業化を一体の工業化過程に融合させているとさえいえる。

もとより一国の経済は複雑な構造をもち、一つの論理で説明しきれものではない。工業部門に限ってみても同様であろう。したがって、上述した顕著な特徴も長い歴史と複雑な諸側面をもつアジアの工業化に、80年代に入って新たに付け加えられた一つの

側面にすぎない。しかし、この特徴はきわめて大きなダイナミズムによって生じており、これまでのアジアの工業化の性格を一変させるかもしれないほどのものである。このダイナミズムのポテンシャル、構造を把握することを通じて、当面のアジアの工業化の帰趨を展望しようというのである。

第1節 1980年代アジア工業化の成果

1 アジアNIESの台頭とその波及効果

アジアNIESにおける輸出産業の発展

アジアNIESは70年代に、同じく輸出指向の急速な工業化を達成したとされる。しかし、その中身にはかなりの相違がみられ、むしろ80年代、特にその後半に至って類似が目立ってきたといえる。

香港は第2次大戦後最も早く工業化を軌道に乗せたばかりでなく、アジアNIESの顕著な特徴である輸出指向の工業化を典型的に示した。香港のリーディング産業は、業種別では初期の繊維、プラスチック雑貨等から今日ではアパレル、電子・精密機器へと移ってきたが、性格的には組立工程を主体とする最終製品生産部門で一貫し、ごく一部を除き素材部門へ遡ることがなかった。

香港の工業製品のほとんどすべてが輸出されている。ごく初期には内需（大量に流入する難民のための生活用品）向けの工業化が行なわれたとみなされるが、大陸との中継貿易に大きな制限が加えられるようになった50年代以降の産業発展は、輸出主導というよりも「輸出本位」に徹してきたのである。

この点は韓国、台湾と対照的である。この二者は、60年代後半に繊維製品を中心とする軽工業の輸出産業化に成功すると、70年

代には鉄鋼、石油化学を中心に素材産業の育成にとりかかった。韓国では政府の手厚い支援を得た民間大企業が、また台湾では公企業が国際規模のプラントを続々建設していった。片や輸出産業を先行させ、一方でその後方産業である素材部門を育成、工業セクターの全体的な自立化をはかるこのような工業化戦略は「輸出主導工業化」と呼ぶべきであろう。

シンガポールの工業化には前三者とも違った側面がみられた。シンガポールの工業化は69年に3000ヘクタールという広大な工業団地を外国企業に開放したことにより出発した。外国企業はここを香港や台湾の「輸出加工区」のような労働集約的な輸出製品の加工基地として利用するのではなく、石油精製や造船（船舶修理）等の土地利用型産業を立地させた。国際航路上のクロスロードという地理的位置を活用した工業化である。

その後、金属加工・電子等比較的労働集約的な諸工業も勃興し、シンガポールの工業製品は相当程度多様化するが、繊維製品や雑貨など典型的な労働集約産業はついにみるべきほどの発展を遂げなかった。80年に至ってもわずか240万人という人口規模が絶対的な制限となったのであろう。

シンガポールの工業製品もほぼ全量が輸出される。しかし、その多くは香港の工業製品のような最終製品ではなく、他の産業への投入財であった。それも自国のそれではなく、他国、特に周辺諸国の諸産業へ供給された。シンガポールの工業化は投入財の生産を中心としながらも、前方産業の建設には向かわなかった。石油精製も造船も確かに工業の一部門であるが、シンガポールのそれは国際航路上のクロスロードに設置されたいわば「集配センター」を補完するものにすぎなかったといえよう。

80年代における工業生産力の展開

アジア NIES の工業生産（製造業）の伸びは表 5-1 にみるように、政治的激動に見舞われた80年の韓国を除き、ほとんど同じような傾向を示した。

第1に、アジアNIESは82年と85年を底とする二つの循環を経験した。しかし、循環の大きさ、特に低落時の落込みの鋭さは香港とシンガポールにおいて厳しかった。これは香港とシンガポールの工業生産が輸出を本位としており、内需による景気調節の要素を基本的に欠いていることと無関係ではない。海外の景気動向がストレートに生産動向に反映されるのである。

第2に、86年以降の工業生産の増加テンポが著しく大きい。82年以降、他のアジアNIESと比べて相対的に停滞傾向が長引き、アジアNIESからの脱落かとみられたシンガポールも86年に始まるブームでは活力を完全に回復した。このアジアNIESのブームは円高を契機とするもので、輸出が先導役をつとめた。それは88年の米

表 5-1 アジアNIESの製造業生産指数の増加率
(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール
1980	-2.0	6.2		12.3
1981	13.4	3.7		10.2
1982	5.5	0.8	0.2	-5.5
1983	16.4	13.8	13.7	2.1
1984	15.5	12.4	15.9	9.0
1985	4.1	2.6	-4.4	-7.3
1986	21.9	15.1	14.9	8.6
1987	19.7	11.2	16.0	17.4
1988	13.8	3.8	6.0	18.4
1989	2.6	3.4	0.8	9.9

(出所) 韓国:「主要経済指標」1990年;台湾: Taiwan Statistical Data Book 1990;香港: Hong Kong Monthly Digest of Statistics;シンガポール: Yearbook of Statistics Singapore 1989.

ドル表示の輸出額が85年に比べ、各々2倍に達したことによく示されている。

第3に、各国とも総輸出に占める機械製品の比率が大きく上昇し、機械産業がアジアNIESのリーディング産業として浮上した。韓国は80年代に入るや否や機械製品の輸出が急増し、80年に20%だったその比率は、85年にはすでに38%に達した。86年以降の「円高ブーム」においてはこの比率を1%上乘せしたにすぎなかったが、これは韓国の機械輸出のなかで重要な位置を占めていた船舶が、86年以降の世界的不況のため大きく減少したからであり⁽¹⁾、その他の機械部門の成長には眼を見張るべきものがあった。85年から88年の間に輸出に占める機械製品の比率が、台湾は34.9%から42.6%へ、シンガポールは36.5%から48.5%へ上昇した。香港は22.0%から25.3%への微増に止まり、他のアジアNIESと違った動きをみせているが、ここでも雑製品に分類される光学機器や時計の生産が急増しているなど、広義の機械産業へのシフトが進んでいる。アジアNIESで急成長している機械工業のなかには、韓国の自動車、台湾のカメラ、香港の時計のような各国独自のものもあるが、押し並べて大きく伸びているのが電子工業である。言い換えれば、電子工業の幅広い展開がアジアNIESの「機械工業化」を推進しているのである。

このように80年代を通じてアジアNIESは輸出指向の工業化をおおいに進展させ、世界的な加工基地として注目される存在となった。特に機械工業その中でも電子工業が等しく産業成長の中核に位置するようになり、70年代の低賃金労働力依存の輸出産業構造から一段階高度化した。一般にアジアNIESは70年代に「転換点」を経過したといわれるが、持続的な賃金上昇の圧力が技術指向を強めていることは疑い得ない。しかし、それが等し並に電子工業への収斂となっているのは何故であろうか。

それは80年代に入ってエレクトロニクス革命が本格化したことと無関係ではない。エレクトロニクスは今や工業部門はもとより、第三次産業の主要部門を中心に全産業にわたって応用されており、それにしたがって電子工業は基礎産業中の基礎産業の位置を占めるようになった。電子製品に対する需要は、その他のすべての商品を圧倒して増加している。最先端では新しい技術、製品が續々誕生する一方、裾野が大きく広がっている。技術的にも先端から単純なものまでその幅が拡大している。

労働力過剰状態のもとで、軽工業分野の輸出産業を主軸に工業化を達成してきたアジアNIESが、労働力不足経済に移行する過程で、工業化を持続させる新たなリーディング産業として、上述したように柔軟な対応が可能な電子産業に投資をシフトさせたことは当然だったといえよう。電子産業はいわばアジアNIESの産業構造高度化の推進役となっている。

アジアにおける電子産業は、60年代における米系企業による集積回路(IC)の生産から始まった。テキサス・インスツルメント、モトローラ、インテルなど電子部品メーカーは、労働集約的な工程あるいは部品生産基地を韓国、台湾、マレーシア等の地に築きながら、世界的な生産・販売網をつくっていった。次いで70年代に韓国、台湾は日米の家電メーカーと手を組みながら家電部門に進出、テレビ、ラジオ等の世界的供給者に成長した。80年代に入ってから、コンピュータ関連機器など産業用電子機器分野まで手懸けるようになり、本格的な電子工業時代を迎えることになったのである。

転換期を迎えたアジアNIES

円高ブームのもとでアジアNIESの工業製品輸出は急増を遂げ、国際加工基地としての声価を高めたが、その底流では基礎構造に

大きな変化が生じていた。この変化はドル基準の輸出コストの急上昇という点で、アジアNIESに共通した要因によってもたらされているが、これに対する対応は各々少しずつ違ったものとなっている。こうして、80年代の二つの景気循環のもとで、先進経済に対する補完的な機械製品供給基地へと収斂するかにみえたアジアNIESは、わずか3年間の並走の後に各々違った方向に経済構造を転換する出発点に立ったのではないかと思われる。

香 港

香港の場合、輸出における再輸出の比重の顕著な上昇が目につく。84年にすでに再輸出比率は38%と、最低だった70年の21%の2倍に達したが、88年には56%と半数以上、また翌89年には60%の大台を超えた。かつての中継貿易の復活である。しかし、近年の香港の中継貿易は、60年代以前のそれとはかなり性格が異なる。過去の中継貿易は文字どおり「通過」であった。基本的には中国とその他世界間の商品の流通——物流と金融決済——の通路を受動的に提供したに止まる。80年代の中継貿易の急増は、香港企業による中国大陆、特に広東省所在企業の下請け利用を反映した部分が多い。香港経済の広東省への浸透——香港経済圏の形成を背景とした新しい「中継現象」なのである⁽²⁾。

香港は、50年代以降、大陸から流入する労働力を利用しながら、繊維・雑貨類の国際加工基地として成長した。しかし、賃金の上昇と、また60年代後半以降は台湾・韓国の追上げに遭遇し、絶えずコスト・ダウンと高付加価値化に進まざるを得なかった。このなかで香港は、同一産業の場合には付加価値の小さい部分の切り捨て、例えば繊維産業ではアパレルへの特化、他産業へ転換する場合にもデザイン・設計と最終仕上げ、即ち入口と出口の部分にあたる工程だけを担当できる産業を選択して導入した。具体的には玩具・装身具・贈答品などである。つまり、商品の設計は自ら

行なうが生産に必要な素材・部品は世界の競争市場から購入し、完成品に仕立てた後にバイヤーに納入するというものである。

80年代以降、中国が積極的な開放政策を実施し、香港に接して経済特区を開設してからは、広東省の膨大な労働力を容易に利用することができるようになった。こうして香港の工業は、残っていた最終組立工程までも香港の外に押し出してしまった。香港企業の役割は、優れた情報収集機能によって売れそうな商品の発掘とデザインの作成をすること、素材・部品の調達、広東省の下請けに対する管理・監督、一部仕上げ工程、マーケティング等に集中されることになる。広東省の下請企業の財務と技術能力の現状からみて、生産設備の提供または調達、製造技術や品質管理方法の指導も、香港側の重要な役割として当分の間残ることになる。

シンガポール

豊富な低賃金労働力に依存した工業化の限界を最も早く認識したのはシンガポールである。石油精製や造船等労働力よりも土地利用型の工業を中心に工業化を開始したシンガポールであるが、その後、電気機器や金属加工などの相対的に労働集約的な産業もしだいに増加した。加えて68年に創設したアジアダラー市場が、70年代に入って本格的な国際金融センターとして成長するなど、第三次産業の成長も顕著だった。こうして70年代末には早くも、近隣諸国から低賃金労働力を輸入して工業化を続けるかどうか、の岐路に立たされることになった。

シンガポール政府が「新経済政策」を発表した79年当時のシンガポールの人口は238万人、その43%の102万人が就業人口であった。産業別には製造業が29万人で29%、商業が24万人で23%、以下その他サービス21%、輸送・通信12%、金融7%の順となっている。この年の輸出額は韓国よりわずかに8億ドル少ない142億ドルに達しており、シンガポールの輸出がいかに少数の労働力によっ

て実現されたかを示している。

新経済政策は、高付加価値産業への移行を速やかに進めるために、「全国賃金評議会」の勧告に従って向こう3年間高率の賃金引上げを行ない、これに対応できない産業あるいは企業を整理(追放)してしまおうという大胆なものである。今後誘致される事業として高度技術産業(情報、金融、医療サービス、研究開発)、国際商業(物流センター)、さらに多国籍企業の地域本部などが具体的に掲げられた。香港とは内容的にかなり異なるものの、同じく「脱工業化—サービス経済化」の方向を目指したのである。

80年代の実績をみると、80年に29.1%だったGDPに占める製造業の比率が、その後漸次低下し85年には23.6%まで落ちた。しかし、86年以降の円高ブームのなかで製造業部門の生産増加が急を告げ、88年の同比率は30.2%へとむしろ80年の水準を上回るにいたった。製造業部門の従業者数も86年を底に増加に転じ、89年には37万人と過去の最高を記録した。

輸出においても再輸出の比率は、80年の38%がいったん33%台まで低下して88年に37%まで上昇するなど、香港のように目立った上昇傾向を示さなかった。80年代には結果的に脱工業化も、中継機能の強化も実現しなかったことになる。シンガポールの二つの中心的な産業である製造業、金融業ともに外国系企業に全面的に依存している。その構造をそのままに、経済構造を政策によって動かすことには限度があるということであろうか。

とはいえ、80年代のシンガポールの産業構造にいかなる変化も生じなかったというわけではない。それは製造業の業種別構成の変化に如実に現われている。80年の業種別構成においては、電子製品19.5%、石油製品17.2%、輸送機器12.4%の順であったが、87年までに電子製品が35.7%へ急速に拡大する一方、石油製品は5.0%へ大幅に縮小し、輸送機器も7.4%へ縮小した。このほかで

は化学製品が10%、金属製品・一般機械・電気機器がそれぞれ5～7%を維持したので、シンガポールの製造業は電子製品のウェートが突出したことを除けば著しく多様化したことになる。

すでにみたように、電子工業へのシフトはアジアNIESの全般的傾向である。その多くが先進国企業の子会社による部品生産か、彼らからの注文によるOEMである。シンガポールの電子工業も例外ではない。シンガポール政府の新経済政策の構想は、独自の技術開発による高度技術製品を手懸けることであったが、80年代末までの実績は下請けの性格を脱していない。シンガポールの賃金水準の高さからみて、タイやマレーシアと同じようなものを生産しているとは思われないが、かといってそれらとの間で有機的な分業を形成しているのでもない。若干技術水準の高い部品や付属品を組立加工して親企業へ持ち返るか、第三国へ輸出している。親企業本位の海外生産基地の使い分けにすぎない。業種は変化した、国際加工基地としての性格は大きく変わらなかったといえる。

台 湾

筆者はかつて台湾工業化の将来を展望した中で⁽³⁾、当面の問題点として膨大な対米貿易黒字を挙げ、その縮小の方途として最も望ましい技術開発と国民生活の充実を主とする内需の拡大がなかなか進まない反面、台湾の主要輸出産業である繊維、プラスチック、履物産業が滔々として海外に流出していることを指摘した。

86年以降の円高ブームのもとで、台湾は86、87年と輸出の好調に支えられて、年率約12%の経済成長を持続した。こうして対米貿易黒字は史上最高の160億ドルに達したが、上に述べたような問題は変化しなかったのだろうか。まず内需の拡大であるが、国内投資の活性化による貯蓄—投資ギャップの縮小がみられた。対外経常黒字の反面であるこの貯蓄—投資ギャップは、86年にはGNP

の22.1%,言い換えれば投資率15.6%を6.5ポイントも上回る水準に及んだが、87年には19.2%,さらに88年には11.6%まで縮小した。投資率は23.3%まで回復した。

投資率の上昇は概ね民間部門の固定資本形成の増加によるものである。しかし、産業別にみると、増加分は政府関連サービスと「その他サービス」分野がその大半を占めている。これら二つの分野の具体的な内容は明らかではないが、いずれにせよ製造業の投資が著しく活性化されたとはみられない。

もう一つの内需項目である消費支出についてみると、特に民間部門の増加が大きい。この部門はGDPの半ばを占めるが、87年以降10%台の高率で増加している。民間消費支出の拡大傾向は、86年以来年率10%の規模で賃金(製造業基準)が上昇したこと、財テクブームを反映した資産収入の顕著な増加(86~88年間平均16.7%,経常価格基準)によるものである。

拡大した民間消費支出がどのような項目に向かっているかは定かでないが、エアコンや自家用車の普及、食生活の多様化など全般的な消費生活の向上が進行していることは疑いない。これによって従来低迷気味だった家電・乗用車等の内需産業の活性化、海外からの外食産業の上陸、海外旅行ブームの発生(居住者の国際航空路利用者数は86~88年間に倍増した)など関連産業が好景気を迎えたことが十分に考えられる。

ところで、内需の拡大と輸入の急増がどう関連しているかが注目される。86~88年の間にドル建ての輸出(FOB)が年率25.4%増加したのに対し、輸入(CIF)は35.2%と大きく上回ったからである。輸入の用途別構成をみると、消費財は絶対額では2.2倍の増加にも拘らず比率は8.5%から7.6%へと落ち込んだ。農工原料も同様に67.7%から64.4%へと低下し、資本財だけが23.8%から28.0%へと大幅に上昇した。サービス部門の投資の活性化に伴って、

資本財の輸入が大きく促進されたが、民間消費支出の拡大の大半は国内産業によって充当されたとみられる。

次に対外企業進出についてみることにしよう。87年に台湾政府は年500万ドルまでの外貨持出しを認めるなどの外貨管理の大幅緩和措置を断行した。この結果、一定金額以下の対外投資は投資審議委員会の審議を必要としなくなった。そのため台湾の対外投資の統計捕捉率は大きく低下したとされる⁽⁴⁾。それでも台湾の認可統計（經濟部統計処『国内外統計指標速報』90年4月号）によると、87年以降の対外投資は86年の5700万ドルから、87年1億ドル、88年2.2億ドル、89年9.3億ドルと鰻上りに増加している。87～89年の3年間の投資累計12.5億ドルの56%、7億ドルは米国向けであるが、マレーシア1.7億ドル、フィリピン1.05億ドル、タイ6900万ドルとASEANへの投資も急増している。中小企業による投資が大半を占める対ASEAN投資の現実からいって、統計に現われない投資額はこの数倍に達するものと推定される。また、台湾の統計にまったく現われない中国への投資が、中国側発表によると88年だけでも約300件、4億ドルもあるという⁽⁵⁾。

ASEAN・中国への台湾投資の大部分が紡織・アパレル、ゴム製品、プラスチック製品、電子部品等の労働集約産業であり、これまで台湾の輸出、したがって経済成長を牽引してきた部門である。問題はこれらに代わる成長主導産業が登場してきているかということである。

86～89年間に製造業生産指数は、85年を100として137に上昇したが、アパレルが90に減少したのをはじめ、木材98、紡織94、皮革84、ゴム80、非金属鉱物製品78、プラスチック59と軽工業部門が軒並み停滞を示した。これに対し、電気電子182、輸送機械178、精密機器171、一般機械164等、機械工業分野の諸工業が大きな伸びを示した。輸出においてはこのようなドラスチックな動きを示

さなかったが、それでも上記した軽工業部門の商品構成が50%から44%に低下したのに対し、機械製品のそれは35%から43%へとシェアを伸ばした。

以上の動きを総合すると、86年以降台湾の工業は家電や乗用車に対する内需の拡大、輸出における軽工業品から機械製品への代替という内外の変化に対応して、全般的に機械工業へのシフト、集中が進んだといえることができる。

韓 国

85年まで韓国は経常収支の赤字が持続し、膨大な外債を抱えるにいたり、「外債亡国論」まで飛び出した。しかし、86年以降経常収支は黒字に転じ、86年46億ドル、87年99億ドル、88年142億ドルと拡大テンポを速めた。こうして、外債亡国論は一転して「黒字管理」＝経常収支黒字幅の適性化が語られるようになった。話はこれで終わらない。89年にはまた反転して輸出が大きく鈍化(前年比2.8%増)し、経常収支の黒字が50億ドルに止まり、さらに90年に入って貿易収支の赤字が持続するにいたると⁽⁶⁾、今度は官民あげて「経済難局」を強調するようになった。

85年から90年にかけての韓国の目まぐるしい国際収支の変化はどう理解すべきであろうか。86～88年間の経常収支の黒字拡大は、一方で円高ブームの下での輸出の好調(ドル基準で倍増)、他方で適正な水準での設備投資の維持と原油価格の下落による輸入の安定の結果である。89年以降の輸出の停滞は、87年から継続した急速な賃上げとウォン貨の切上げが韓国の主要輸出商品の価格競争力をおおいに減退させたからにほかならない。87～89年間を通した賃金上昇率は66%、ウォン貨の対ドルレート of 切上率は26%に達した。したがって、ドルベースの賃上率は100%、即ち3年間に倍増したことになる。労働集約産業の競争力低下は当然のことである。

輸出不振によって89年の韓国の経済成長率は、前年の12.4%から大きく後退し、6.7%に落ち込んだ。しかし、同年の失業率は88年の2.5%から2.6%へとわずかな上昇に止まっており、また各工業団地では人手不足が強く感じられるようになっている。これまでの韓国の景気後退のパターンとは違っている。

一つには韓国経済もいよいよ「サービス化」段階に進入しつつあるのでないか、ということである。国内総生産(GDP)に占める製造業の比率をみると、70年の21%から80年の30%へと顕著な拡大傾向を示してきたが、それ以降ほとんど停滞している。そして87年の33%をピークとしてむしろ後退しはじめ、89年には31%となっている。産業別就業人口の構成においても、製造業は87年以降28%水準で停滞し、サービス部門が徐々に拡大している。一般にサービス産業の生産性は製造業に比べて低く、サービス化の進行は経済成長率の鈍化をもたらしている。台湾も製造業のGDP構成比、就業人口比ともに、87年の各々39.4%、35.0%をピークとして漸減しはじめている。一方でサービス化が進行していることは韓国と同様である。

経済のサービス化と同時に、韓国経済も内需主導型に転換したという見方がある。GNPに対する外需の寄与率が低下しているというのである。GNPの支出構造を内需(消費+投資)と外需(輸出-輸入=経常余剰)に分けてその比率をみると、外需は84年までマイナスであったが、85年にプラスに転じ、87、88年には4.9%まで上昇した後、89年には再度マイナス7.4%と大きく低下するという推移をたどった。外需がGNPに対してプラスの寄与を果たしたのは85～88年間のわずか4年間、しかも5%以下の微細なものということになる。韓国の長期の持続的な成長史の中ではごく例外的な時期だったことになり、改めて「転換」を語るほどのことはない。

次に経済成長、即ちGNPの増分に対する上記の意味の外需の増

分寄与をみると、85年の20.4%から86年に24.8%のピークを迎えた後、87年の12.3%、88年の4.8%と急速に低落、89年にはマイナス127.1%と逆に経済成長の足を引っ張る要因に転化してしまったことになる。

このように輸入を外需のマイナス要因ととらえるかぎり、外需は韓国の経済成長にとって大きな役割を果たしたことはなく、あったとしてもごく短期の例外的な現象にすぎなかったことになる。これは韓国の経済成長を輸出主導によるものとみる一般のとらえ方と背馳する。そもそも輸入を経済成長のマイナス要因としてしまう上述の外需＝輸出－輸入というとらえ方は形式的すぎる。自然資源に恵まれず、資本と技術蓄積の遅れた経済が工業化を果たそうとすれば、特に初期段階で輸入に大幅に依存することはやむをえない。輸入はむしろ成長促進の重要な手段である。輸入は総資源の需給構造を示す総供給（国民総生産＋輸入）＝総需要（内需＋外需＜輸出＞）において供給側の不可欠の項目である。ここでは外需＝輸出ととらえられている。

輸出の経済成長に対する寄与をみれば、事態は簡単である。輸出と経済成長率を時系列的に並べてみれば、62年以来88年まで74、79、82、85年の4カ年を除き、輸出増加率が経済成長率を下回ったことがない。したがって、輸出、なかでも商品輸出が一貫して韓国の経済成長をリードしてきたことは間違いない。89年に輸出が大幅に停滞し、経済成長率を大きく下回ったことは事実である。これが単純な「輸出の不振」でなく、「内需転換」とされるのはどのような意味であろうか。

内需を構成する諸項目のうちまず消費の動きをみると、80年代に入ってから80年を唯一の例外として、国内総生産（GDP）の増加率を下回る増加を続けてきたが、89年に初めてGDPの増加率を3.4ポイント、家計消費にいたっては3.7ポイントも上回る増加を

遂げた。「経済難局」キャンペーンが声高く進められるなかで、これは「過消費」風潮として厳しく批難された。

次に資本形成、特に固定資本形成をみると、80年代を通じてGDPの動きを増幅する形で推移してきた。即ち、GDP増加率が低下するときはそれより大きく低下し、逆にGDP増加率が高いときにはそれを上回って増加した。固定資本形成がGDPを牽引してきたことが明瞭に読みとれるのである。

ところが、89年の場合にはGDPの増加が前年の11.5%から6.1%へと大きく鈍化したにも拘らず、固定資本形成は13.3%から16.2%へ上昇した。固定資本形成を細目別にみると、住居・非住居用建物とその他構造物など建築投資が20%以上の高率の増加を示している反面、運輸装備・機械等の設備投資は10%内外となっている。89年の「内需転換」は家計消費と建設投資がリードしたことになる。

ところで、輸出が実質4.0%の減少を示す一方、輸入は16.3%という高水準を維持した。この高率の輸入増加と内需転換の関係をみることにしよう。GDPを100としたときの消費、投資、輸出の寄与度をみると、87年は各々45%、20%、35%、88年は各々42%、21%、36%、89年は各々41%、26%、32%（統計上の不一致があるため、各年の計が100%にならないことがある）である。内外需別にみると、87年65対35、88年63対36、89年67対32となり、内需の寄与が若干高まったとはいえ、経済構造の「内需転換」を語るほどの変化とは思われない。89年以降の韓国経済の変調は単純に輸出不振による落込み程度に理解すべきではなかろうか。

一方、韓国企業による対外投資は86年以降急速に増大している。しかし、86～87年間はインドネシアでの石油採掘、米国での製鉄会社買収という少数の大規模投資が大半を占めた。たまたまこれらが重なったため、金額的には突出した現象となったが、それま

表 5-2 韓国のGNPの支出構造の変化
(%)

	消費	投資	輸出
1987	45.1	19.7	34.9
1988	42.1	21.2	36.3
1989	41.1	25.8	32.2

(注) 輸出を資本財、輸出用資材、その他に区分し、各々国内投資、輸出、国内消費から控除、GNPに対する百分比を計算した。

(出所) 『主要経済指標』, 1990年。

での海外投資の傾向を大きく変えたものではなかった。

しかし、88年からは件数、金額ともに急増、即ち少額投資が主流をなして海外投資を大きく推進している。もっと詳細にみると、ASEAN 地域への製造業投資の激増である。業種別には繊維・履物、電気機器等の労働集約部門が大半を占めている。すでにみたように、87～89年間にドルベースで2倍に達する賃金コストの上昇のため、著しく競争力を失った諸産業が生き残りをかけて、海外へ脱出したものである。

以上を総合すると、国内経済の方向転換（国内産業構造の高度化あるいは内需転換）を云々するにはまだ時期尚早と思われるが、外国為替レート的大幅な切上げによって打撃を受けた産業が海外へ脱出するという、過去日本が数回にわたって、また台湾が韓国とほぼ時を同じくして経験している現象のみが進行していることになる。

2 アジアNIESにおける工業化の波及効果

産業構造の高度化——「工業飽和」

先進国の例によるならば、持続的な工業化は全般的な経済成長を実現しながら、一国国民経済の産業構造を、一次産業の生産構成の比率低下→一次産業労働人口の絶対的減少(第1段階)/二次産

業の飛躍的發展→二次産業労働人口の比率低下(第2段階)／二次産業の生産構成の比率低下→三次産業の飛躍的發展(第3段階)という諸段階へ導いていく。日本は国際収支の天井を輸出産業の強化によって押し上げながら、高い経済成長率を持続し上記の諸段階を欧米諸国よりもずっと速やかに走り抜けることに成功した。

アジアNIESは、輸出産業を主導部門とすることによって、国際収支と国内市場(の狭小性)の二つの限界を押し広げながら高度成長を継続することができた。農業部門がもともと存在しない(あったとしても無視しうるほど小さい)香港とシンガポールを別として、上記の第1の段階を台湾は60年代に、また韓国は70年代に通過した。そして80年代前半のドル高、後半の円高の下で、輸出産業をさらに飛躍的に発展させた結果、「工業飽和」にぶつかり、上記の第2段階の後期——二次産業の相対的停滞——に進入したかにみえる。

工業飽和を例えば総就業者に占める製造業部門の比率を尺度としてみると、シンガポールは80年の30%、台湾と韓国は87年の各々35%、28%のピークがそれに該当する。香港は一資料によると、76年に54%だったのが、それ以降50%水準を80年まで持続している。75年以前はどうだったのかわからないし、81年以降の就業統計と比べると製造業の比率が高すぎる。大陸からの流入が多く、人口動態の把握が困難な香港の事情を勘案すると、70年代の製造業の比率は35~40%の間にあり、84年の36%を潮に漸減してきたとみるべきだろう。

またGDPに占める製造業の比率は、韓国とシンガポールの場合88年の各々33%、30%が今のところ最大値である。香港と台湾はNDPに関する資料しか得られないが、それによると香港は84年の24%、台湾は87年の39%がピークとなっている。上述の就業構成との比較から韓国、台湾、シンガポールは妥当な数字とみなされる。香港の際立った低さは、香港の成長産業である商業・金融業・

海運業等の第三次産業の高い生産性の反映である。

工業飽和という現象に一般的（理論的）基準があるのかどうか、これ以上ここでは追求しないが、⁽⁷⁾ アジアNIESはだいたい就業人口の30～35%、GDPの30～40%をメドに工業部門の相対的拡張が止まったことになる。逆にいえば、輸出産業を軸とする工業発展が一国経済の工業化を飽和のところまで推進させることができたことになる。

国際収支の底上げ

輸出産業主導の工業化は、理論的にいって国際収支問題を発生させない。またさせないための工業化戦略である。初期のインフラ整備のための先行投資が外資導入（外債）を必要とするということはあるが、それが過大でないかぎり、輸出の伸長とともに経常収支は均衡していく。

自由貿易を原則とし外貨管理を実施しなかった香港とシンガポールには、そもそも国際収支問題を発生させる根拠がなかった。台湾の経常収支は70年に黒字に転化、それ以来、石油危機によって74、75、80の3カ年に赤字を記録しただけで、その余は一貫して黒字を維持している。特に円高ブーム中の黒字幅は巨大で、台湾の外貨保有高を世界第1に押し上げた。台湾は逆の意味で国際収支問題に悩むことになっている。

これらに対して韓国の国際収支問題は異例である。韓国は70年から85年まで、アジアNIESの中で最も高率の輸出増加を達成したが、同時にただ一度の経常収支の黒字を記録しただけで大幅な赤字を続け、476億ドルという当時世界第3位の外債残高を累積するにいたった。これは輸出産業のための下部構造だけでなく、70年代に重化学工業、農村振興、水資源開発等の内向きの経済開発に多額の資金を動員したこと、また開発期間中高率のインフレの進

行を許容し内資動員を効果的に果たせなかったことが主要因である。

80年代前半にインフレを収束し、散漫な投資政策を止揚したところへ、まずドル高、次に円高の2回の「神風」に遭遇したことによって、韓国もまた台湾同様の経常黒字を出すようになった。こうして巨額の外債を清算したばかりでなく、主要輸出市場の米国との間で貿易摩擦を招来した。

以上のようにアジアNIESは国際収支問題を発生させないか、克服することにより、80年代末にはASEAN・中国の工業化に対する有力な資金供給源として登場することになった。

失業の解消

深刻な失業問題の存在は、アジア工業化の主要動機の一つである。ところで失業のあり方は、各国の社会経済構造によってさまざまな形態をとっている。また失業率に関する統計の作り方もまちまちである。したがって各国の失業率の横並びの比較から、各国の失業の真の深刻度を知ることはできない。例えば、欧米では5%台に下がれば事実上完全雇用状態といわれる。日本では過去には2%が完全雇用の目安とされたが、近年はやや高まり2.5%くらいとされている。

アジアNIESはどちらかという日本の形に近く、2～3%が完全雇用の目安になっている。香港と台湾は80年代後半に失業率が2%以下に低下し、深刻な労働力不足の状態となっている。韓国は86年まで4%前後の失業率を示し、技能労働力は不足だが一般労働力は余っているとされてきた。ところが、88年以来3%以下に低下、一般労働力の不足も叫ばれるようになった。87～89年と継続した激烈な労働争議、それによる高率の賃金上昇の背景には、韓国もいよいよ完全雇用の段階に立ち至ったということがあるの

である。

シンガポールは80年に失業率が3%まで低下し、労働力の需給関係が緊張するようになり、高賃金政策による産業構造高度化計画を実施する契機となった。しかし、この政策は輸出産業の不振をもたらし、86年には失業率が6.5%まで上昇した。高賃金政策の再調整と折からの円高ブームは、シンガポールの輸出産業に活力を復活させ、失業率は89年には2.2%まで低下し、他のアジアNIESに肩を並べる完全雇用状態に立ち至っている。

農業部門への波及効果

工業化による非工業部門への波及の経路は、労働力特に潜在失業の吸収による当該部門における負担の軽減→貯蓄余力の発生＝投資能力の向上、工業部門または都市における新需要の発生と新製品の供給などが考えられる。三次産業の成長についてはすでに触れたので、ここでは農業(農村)への波及について検討する。微々たる農業部門しか存在しない香港とシンガポールは除外する。

台湾の農業就業者数は早くも64年をピークに減少しはじめた。しかし、78年頃まではその減少規模が小さく概して停滞していたといえる。79～80年と減少速度を加速した後、また86年まで停滞する。そして87年からは雪崩を起こしたように農業就業者数が減少している。87年からはそれまでまがりなりにも増加しつづけてきた農民生産が完全に停滞するので、台米貿易摩擦による農産物市場の開放を契機に、「農業後退」が引き起ころうとしているといえよう。

農民生産指数は、急速な上昇と停滞(若干の後退)とを繰り返しながら、60～87年間に年率4.0%という増加を遂げてきた。同期間の農業就業者数の減少率は1.1%である。農業労働生産性の上昇率は、概略、前者と後者の和であるから、同期間に年率約5%ずつ

表5-3 韓国の農業生産性

(1970=100)

	就業人口 (A)	生産指数 (B)	生産性 (B/A)
1970	476万人=100	100	100
1971	98	102	104
1972	105	107	102
1973	108	112	104
1974	109	117	107
1975	106	130	123
1976	110	147	134
1977	107	153	143
1978	103	157	152
1979	97	167	172
1980	93	130	140
1981	96	154	160
1982	91	163	179
1983	85	181	213
1984	78	180	231
1985	75	185	246
1986	73	192	263
1987	72	186	258
1988	70	200	286
1989	69		

(出所) 表5-2に同じ。

上昇したことになる。台湾農業の生産性の上昇は、8割が生産増加、2割が労働節約によるということになる。87年以降も農業就業者数は減少しつづけているので、生産性の上昇も続いている。しかし、すでに述べたように農業生産指数は89年までまったく延びておらず、後退の兆しすらみえている。

農家所得は非農家所得を一貫して下回っているが、労働生産性の急速な向上を反映して1人当りでは格差がしだいに縮まっている。こうした所得の増大は、一方では農業の機械化、他方で家庭生活の電化とモータライゼーション(家電製品と二輪車・自動車の普及)

を大きく推進している。

韓国の農業就業者数は、台湾よりおよそ10年遅れた76年にピークに達し、その後減少に向かうが、減少のテンポは台湾よりはるかに速くドラスチックであった。即ち76～88年の12年間、農業就業者数は年率3.7%で減少した。一方、農業生産指数は同期間に年率2.6%しか増大しなかった。同じ期間の生産性の伸び6.5%の過半は労働節約によることになる。台湾の場合も、農業就業者数が急減しはじめた78年以降に限ってみると、労働生産性の上昇率6.1%の半分以上を3.4%ずつ減少した農業就業者数の変化に負っている。台湾も韓国も80年代には、農業就業者の激しい離脱を機械化によって補いながら生産の減少を防ぎ、労働節約型の生産性向上を果たしてきたのである。

80年代の韓国の農家所得（経常所得を農家購入価格指数で調整）の動きを81～88年間（80年は異例的な凶作だった）についてみると、年率8.5%という急速な増加を実現している。農業生産指数が2.6%と低迷しているなかで、8.5%の所得増加は高すぎるが、これは賃金収入と送金の大幅な増加によって説明できる。流出した家族または残った農民自身の賃労働による収入である。

農家の家計支出（消費支出）の変化をみると、食費の構成が81年の37.7%から88年には26.2%へ急速に低下する一方、雑費が逆に34.8%から44.7%へ上昇している。これらは所得の増加に伴って消費生活の内容が向上していることを示している。しかし一面では光熱費や教育費の比率の低下傾向、あるいは農家余剰（農家所得－家計支出）が87年まで低下ないし低迷したことなど矛盾した現象もみられ、農家の生活水準が実質的にどのくらい向上したのか、より詳細な検討を要する点もなくはない。

工業化による農業部門への波及効果は、韓国、台湾ともに農業就業者数の激減、農業機械化の進展にも拘らず農業生産の停滞、

表5-4 韓国農家の経済余剰比率とエンゲル係数の推移
(%)

	経済余剰	エンゲル係数
1981	21.8	37.7
1982	21.7	33.3
1983	18.0	30.4
1984	21.0	29.4
1985	16.8	28.4
1986	15.1	27.4
1987	18.7	26.9
1988	24.0	26.2

(注) 経済余剰比率 = (農家所得 - 家計支出) / 農家所得

エンゲル係数 = 食費 / 家計支出

(出所) 『韓国統計年鑑』, 1989年。

賃金（流出家族からの送金を含む）収入の増大による農家所得の増加、消費生活の向上という一連の変化となって現われている。このように統計数字の上ではきわめて類似した動きが把握される一方で、実態としての台湾と韓国の農村の姿にはかなりの違いがみられるとされる。台湾では農村に工業が進出し、在村通勤者が相当数に上る。これに対し、韓国では都市と農村が分離し、工業労働者が農村外へ流出する傾向が強い。一例として76～89年間の農家数の減少は、韓国が年率2.1%だったのに対し、台湾は1.5%と低い。農家人口は韓国が農業就業者数の3.6%より高い4.8%の年率で減少しているのに対し、台湾は農業就業者数の3.3%とほぼ同じ3.2%の率で減少した。比喩的にいえば、台湾の工業化は農村を工業化したのが、韓国のそれは農村を空洞化しているといえるのではないか。

3 ASEAN・中国における輸出産業の発展

ASEAN・中国における外国人投資ブーム

上述したアジアNIESにおける一部輸出産業の競争力喪失と海外進出ラッシュは、そのまま87年頃を起点とするASEAN・中国に対する外国人投資ブームの一環となっている。この点に関する詳細は別に検討した⁽⁸⁾のでここでは省略する。

ASEAN・中国ともに80年を前後する頃から経済政策の転換、特に外国人投資に対する規制緩和を進めてきた。従来ASEAN・中国は内向きの工業化——民族企業による輸入代替工業の重視——に取り組んできた。外国人投資に対してもその線に沿って、厳しい規制が課せられていた。国内に自然資源が豊富に賦存すること、相対的に大きな国内市場が期待されること、さらには輸出に対する「悲観主義」などがこのような戦略の背景にあったと思われるが、一次産品貿易の停滞、輸入代替工業化の行き詰まり、アジアNIESの台頭などが重なりあった80年代に入って、輸出重視の方向に政策の調整が行われた。

政策調整のなかで結果的に最も重要だったのが外国人投資政策であり、概ね輸出産業の育成と直結する事業については大幅に規制が緩和されたばかりでなく、税制などの面で優遇されることとなった。しかし、このような受入側の政策変更だけで外資がやってきたわけではない。円高、元高、ウォン高など出し手側の環境変化が決定的要因だった。

ASEANの場合、87年に日本からの投資ラッシュが始まり、88年以降台湾、韓国が合流し、89年には空前の投資ブームとなった。ところで、ASEAN各国とも既存の工業地域の収容能力に限界があり、工業団地づくりから始めなければならなかった。工業団地は

単なる敷地ではなく、工業生産に必要なエネルギー・水の供給、原材料と製品の輸送、世界各地との通信等下部構造の整備を伴うものでなくてはならない。輸出工業団地の建設と管理に豊富な経験をもつ台湾と韓国の企業は、このような工業団地づくりにおいても主役を演じている。逆にいえば、ASEANの最近の輸出工業化は下部構造の構築からして、外資に依存しているということになる。

次に、近年に日本・アジアNIESからASEANに移動している製造業を業種別にみることにしよう。まず日本はタイ、マレーシアへ電機部門を中心とする機械関連業種への投資を大幅に増加させている。反面、インドネシアとフィリピンへは目立った動きを示していない。台湾はASEANのすべての国に主要投資者として登場している。フィリピンでは米国、日本を一挙に越えて第1の投資者になっている。業種別には食品加工、雑貨、電機等幅広い分野にまたがっている。韓国は日本、台湾と比較すると一桁小さい投資者に止まっており、インドネシアへの偏りが顕著である。業種別には台湾同様幅広いが、相対的に雑貨への集中が目立つ。程度の違いにすぎないであろうが、日本の投資がやや技術集約的であるのに対し、台湾・韓国は完全に労働集約的な産業への投資となっている。

中国への外国人投資の実態を正確に把握することは困難である。外交関係のない台湾はもちろんのこと、外交関係があっても香港やマカオと中国との特殊な関係を利用するため、これら地域の資本として衣替えしたのちに改めて再投資されることが少なくないと観測されるからである。したがって、中国に対する外国人投資のなかでは、香港のシェアが圧倒的な比率を占めている。先進国からの投資が86年以降は件数、金額ともに減少した反面、同じ86年に大幅に落ち込んだ香港・マカオからの投資がその後急速に回

復している。いかなる業種に投資されているかを直接示す資料は得られないが、香港に再輸出される製品から推定すると、アパレル・玩具を中心とする雑貨類である。香港がこれまで得意としてきた産業分野であることは明白である。

近年のASEAN・中国の投資ブームは低賃金を求めて生残りをはかろうとする日本およびアジアNIESの労働集約的輸出産業の移動である。しかも合併であろうと、委託加工であろうと投資側が経営上のイニシアチブを完全に把握している。あたかも上流で為替レート切上げというダムに堰き止められた河水（対外投資意欲）が、外国人投資規制という水門を開けられてどっと下流に流れ出したかのごとくである。

工業化の波及効果

80年代におけるASEAN・中国の工業化は、上にみたように、日本からアジアNIESへ、さらにアジアNIESからASEAN・中国への輸出産業の移動を軸として生じた現象としてとらえることができる。このような工業化が現地経済——マクロ経済あるいは非工業部門、特に農業にどのような変化をもたらしているだろうか。

現地からの報道、現地を視察した人々の記録によれば、まさしくアジアNIESが2、30年かかって現出した都市化、消費ブーム、不動産投機、マネー・ゲーム等々の現象をこの数年の間に経験している、という⁽⁹⁾。しかし、これらの動きを統計的に詳細に実証することはできない。早くて87年以降の現象であり、現時点で入手される統計には限界があるからである。

ASEAN各国の経済成長率をみると、87年以降それまでの停滞から脱却して拡大過程に進入したことが知られる。タイは87年から90年まで9%以上、またマレーシアは88年から8%以上の成長率を持続し、一頃のアジアNIESを彷彿させている。フィリピンはそ

表5-5 ASEAN各国の経済成長と輸出増加

(1) 経済成長率

(%)

	タ イ	マレーシア	フィリピン	インドネシア
1986	4.7	1.2	1.8	6.0
1987	9.5	5.2	5.9	4.8
1988	13.2	8.7	6.7	5.7
1989	10.4	8.5	5.7	7.1
1990	9.2	8.3	5.0	5.0

(注) フィリピンはGNP, その他はGDP。1990年は予測値。インドネシアの89年は非公式推計, 90年は計画値。

(2) 輸出額

(単位: 億ドル)

	タ イ	マレーシア	フィリピン	インドネシア
1986	89	138	48	137
1987	117	179	57	171
1988	160	212	71	192
1989	200	249	78	222
1990	240	272	82	243

(注) 1990年は予測。

(出所) 『アジアトレンド』, No48, No52, アジア経済研究所。

れまでのひどい落込みから一転して、87年以来5%台の堅実な成長率を記録している。また、インドネシアも2%台の低成長を脱して、87年4.8%、88年5.7%、さらに89年には6%台へと年々成長を加速している。

輸出の推移をみると、タイとマレーシアの場合、輸出の急増がこの間の経済成長をリードしたことが知られる。フィリピンとインドネシアも増加しているが、その増加率は経済成長率より小さい。前二者は明らかに輸出指向の工業化によって経済成長が果たされている。しかし後二者は、世界景気の回復を反映したものにすぎず、経済構造上の変化に基づいたものではないというべきかもしれない。フィリピンもインドネシアも5~6%程度の経済成長は過去に数年にわたって継続した経験があり、特に新しい現象

表5-6 タイ・マレーシアにおける製造業の地位
(%)

	タイ (GDP・1972年価格基準)		マレーシア (就業比率)
1972	24.8	1980	15.5
1975	25.3	1985	15.2
1980	25.0	1986	15.1
1983	25.1	1987	15.7
1985	24.0	1988	16.6
1988	24.9		

(出所) タイ：Bank of Thailand, *Monthly Economic Bulletin*, Apr. 1990.

マレーシア：Department of Statistics, *Monthly Statistical Bulletin*, Jun. 1990.

ではないからである。

工業化が非工業部門に与えた影響を測る統計はまだ得られない。工業化が最も進んでいるとみられるタイにおいても、GDPに占める製造業の比率は88年に24.9%であり、この数字は70年代初期から少しも変化していない。マレーシアの場合、製造業就業人口比率の推移でみると、80年代初めから15%台でほとんど停滞していたが、88年になって16.6%とようやく上昇の気配を示した。両国とも先にみたアジアNIESの工業飽和からはまだほど遠く、農業など伝統的部門に顕著な波及効果をもたらしているとは思われない。

一方で最初に紹介したバンコクやクアラルンプル、はてはジャカルタなどASEANの大都市にみられる目覚ましい変化を事実とすると、それはASEANの工業化が非常に狭いところで集中的に進行しており、その効果が首都など限られた地域に集約して現われていることを意味する。また、ASEANの近年の工業化が伝統的部門あるいは農村部とまったく切り離されたままに進められているものと考えられる。アジアNIESよりもはるかに農村の懐の深いASEANでは、輸出指向の工業化が伝統的な経済構造を大きくゆるがすに

はまだまだ長い年月を要するのである。

中国についてみれば、その国土と人口の大規模さ、異質な経済体制の広範な残存などからみて、ASEANよりもいっそう工業化の波及効果は小さく、浸透に時間がかかることであろう。しかし、伝統的構造が社会主義化の過程でおおいに変質ないし改廃されたこと、組織化（官僚化）が進められていること等に鑑み、体制的な取り組み如何によっては波及効果を増幅し、変化の速度を高める可能性があるかもしれない。

第2節 アジア工業化と日本——「隣人効果」の分析

この節では、アジアにおける工業（化）先進国としての日本の役割（影響）を総合的に分析する。一般に国際間の経済関係については、貿易、資本（国際金融と投資）、技術等モノ、カネ、ワザの取引の量的、構造的側面が注目されてきた。これらの資源の国際取引については漸次制度化が進められており、統計的把握も比較的容易である。例えば貿易については、アジアNIESに対する生産財の供給者としての日本の卓越した地位、製品の輸出市場における米国の際だった重要性に鑑み、日本—アジアNIES—米国の三極構造の図式が注目を浴びている。今やこの三極構造の一角にASEANが組み込まれつつある。

資本、技術についても同じような流れが観察され、そのなかで日本の占める比重はきわめて大きい。これらについては多くの分析があり、ここで改めて詳細に検討する必要はない。ここで注目したいのは、これらの工業化資源がアジアにおいて相対的に容易に（安価に）かつ速やかに移動したということである。その要因として供給国におけるこれらの資源の蓄積のあり方、供給経路の近

づきやすさ(アクセサビリティ)が考えられるが、それがどういうものかが問題である。またこれと緊密に関連する側面として、国際間に移動する上の三つ以外の資源—情報、もっと広く一国の存在それ自体(歴史とその結果としての実存)に対する認識が他国の経済発展に無視できない影響をもつのではないか、という問題が浮かび上がる。総体としての日本の役割を評価しようというのである。

1 工業化資源の蓄積とアクセサビリティ

日本は長い工業化の歴史を有し、工業化資源の蓄積が豊富である。この資源が後発国にとって接近しやすいかどうかは、一つにはその商品化の在り方に依存する。一般に日本の企業社会は長期取引を重視する人間関係の重要性、親子関係を彷彿させる下請け系列関係の強固なネットワークの存在等から、第三者、特に外国人には接近が非常に難しいとされている。しかし、それは需要者としての側面(日本の企業が買い手となった場合)についてであり、供給者(日本の企業が売り手となった場合)としては必ずしもそうではない。むしろ供給者としては若干の留保を置けば世界的にも優れているといえる。

産業組織の特徴と生産財供給

例えば商品を購入する場合、それが生産財さらに資本財であっても「貿易立国」たる日本経済の体質と日本企業間の激しい競争の存在からみて、外国人(企業)がそれらを買うことは、他の先進国に比べて容易でこそあれ困難ということはない。そして資本財に体化された技術あるいは操業ノウ・ハウも取引の実行とともに移転する。

下請取引の代表的商品である部品類についても、多様化、規格

化、標準化の流れのなかで、下請関係の枠から解放され、中小企業の自由な取引の幅が拡大した。このような条件の下では、親企業の内製化率の高い米国などより第三者が入手しやすいことはいうまでもなからう。日本は下請関係したがって部品生産の細分化が極限まで発達しており、これを利用する組立メーカーは、自己の内製範囲を自由自在に決定することができる。初歩的なノック・ダウン組立生産から、漸次国産化率を高める方式で工業化を進めている後発国にとって、きわめて便利な後方ロジスティクス市場といえるのである。

さらに注目すべきことは、商品取引に伴って見過ごされがちな競争力要素であるデリバリーとアフター・サービスの点で、日本の企業は特に優れているということである。現下のアジアの工業化が輸出産業、なかでも労働集約的な消費財の生産を中心としていることは先にみたとおりである。これらの商品の多くは季節性、流行性を強く有している。このことは必然的にデリバリーの的確さが決定的に重要であることを意味する。製品の納期が重要であれば、それを支える素材、部品のデリバリー、設備の適時の補修の重要さはいっそうのことである。

日本企業のデリバリーやアフター・サービスの優秀性は、一つには下請関係の発達それ自体からも説明される。親企業は、下請企業の納期の正確さという条件なしには組立生産を正常的に進行することができない。また、納期を遵守できない下請企業は下請けとして存続できない。アフター・サービスの発達は、品質管理に対する認識の徹底、国内市場における激しい競争の存在、それに資源小国の身についた「習い症」などを背景としているのであろう。いずれにせよ、長期的な取引を期待する日本企業はこの慣行を海外の顧客にも広げている。機械産業の基礎のないアジア諸国が外来の機械を使って、輸出産業を営む場合、アフター・サー

ビスの提供は必須的な条件だったにちがいない。

長期輸出金融を通じた資金供給

膨大な設備投資をする場合、設備輸出国の長期輸出金融は輸入国企業の重要な資金源となる。長期輸出金融は第2次世界大戦後、途上国の経済開発に伴う資本財輸入の急増を背景に先進諸国で発達した。資本財輸出の競争力の一つというより、必須的条件であった。市場の融資条件ではとうてい賄えない有利な条件が提示されるようになったため、各国とも国家機関の支援の下に育成された。プラント輸出の後発国である日本が他の先進国にまして有利な条件をつけざるをえなかったことはいうまでもない。

戦後初期は日本自体が資本不足国であったから、長期輸出金融が日本の戦略産業である造船を中心に供与されたのは当然であった。しかし、アジアが本格的に工業化に取り組むようになった60年代以降は、日本の資本蓄積も豊富となり、長期輸出金融は日本のプラント輸出の重要な推進役となった。

長期輸出金融は主として日本輸出入銀行（50年設立）を通じて供給され、後には内国企業の海外投資に対する支援金融、外国政府や銀行に対する借款金融も行なわれるようになった。後者は近年アンタイド化され、日本からの輸出と必ずしも関連しない要素が大きくなったが、当初は広い意味の輸出金融——日本の輸出促進のための金融——に属するものであった。

61年に設立された海外協力基金も多かれ少なかれ輸出促進につながっていた。金利や返済期間面で非常に有利なこれらの資金は、日本からの輸出、特に設備の輸出を拡大するのにおおいに役だった。逆にアジアは長期資金の準備なしに設備投資をする条件を与えられたことになる。

「市場確保型」直接投資

日本の対外直接投資は71年7月に原則的に自由化された。翌72年に日本の対外投資は前年の8.6億ドル(届出ベース)から一挙に23.4億ドルに膨らみ、「海外投資元年」と呼ばれた。しかし、これは前年の自由化を直接の契機としたというよりも、前年以来の円貨の対ドル・レート切上げによる要因のほうが大きく作用したといえよう。それまでの制限的な規制が現実にとどの程度効果をもったか疑問があり⁹⁰⁾、その後の推移は直接投資と外国為替レートの変動間の強い相関を示しているからである。

88年までの対アジア製造業直接投資の累計は8109件、123.7億ドルに達する。このうちアジアNIESとASEANに各々60億ドルとこれらの8カ国・地域が大半を占める。まさに工業化を活発に進めている諸国に集中している。

日本のアジア向け直接投資の目的は、概して現地市場の確保、第三国市場に対する加工基地の構築である。いずれも日本からみれば輸出市場の確保という性格をもつ。前者は現地国の輸入代替政策に対応するものであるから、現地の生産能力が増加した分だけ日本からの輸出を減退させることになる。しかし、だいたいにおいて現地の輸入代替は最終製品から出発するので、素材や部品は当分の間輸入に依存せざるをえない。

加えて日本の直接投資は、現地の技術水準に対応した分野、一般的にいて日本では斜陽化しつつある産業分野に対して行なわれることが多い。このような場合、現地政府は将来の「現地化」をスムーズに果たすために、現地資本との合併、現地企業家の経営参加を求めるのが普通である。欧米、特に米国との比較によると、日本の直接投資において合併投資の占める比率が際だって高い。このことは、現地資本が直接投資の持ち込む経営資源に直接接する可能性がそれだけ多いことを意味する。

表5-7 日本の対アジア直接投資
(製造業)の推移

(単位:億ドル, カッコ内%)

	件数(件)	投資額
1951~70	915	3.2 (2.6)
1971~75	1,840	16.1 (13.0)
1976~80	1,512	26.4 (21.4)
1981~85	1,655	29.5 (23.9)
1986~88	2,187	48.5 (39.3)
合計	8,109	123.7 (100.0)
韓 国	1,371	15.9 (12.9)
香 港	602	4.9 (4.0)
シンガポール	1,080	19.9 (16.1)
中 国	304	3.5 (2.8)
タ イ	1,025	14.6 (12.1)
インドネシア	890	29.6 (24.0)

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』, 1989年12月。

以上のように, 日本の工業化資源はアジアからみて比較的接近しやすい形で蓄積されていることがわかる。これも大きくは日本の産業が基本的に「輸出指向」をその基底に胚胎しているからだともてよいだろう。輸出促進, 海外市場との関わりを重視する方向で設定される政策, 制度が個別産業あるいは企業の活動を強く規制している。したがって, それに即応した形で, 日本の工業化資源に接近しようとするかぎり, 日本はよい供給者となるのである。

2 情報資源の供給

上で検討したモノ・カネ・ワザなどの生産要素の賦存に関する知識, その生産工程での結合と管理の方法, 市場動向に関する展望, これがここでいう情報資源であり, これなしに企業経営は成

り立たず、工業化は成功しない。このような情報資源の提供者として日本はどのような優位性をもっているのだろうか。

日本はこれまでアジアで唯一工業化に成功した国であり、多くの分野で国際的優位性を示すにいたっている。このような工業国が国際的にも優れた情報資源を保有していないはずがない。問題は、この日本が保有する情報資源がアジアの工業化にとって適合したものなのか、アジア工業化の推進主体にとって利用しやすいものとして開かれているかどうか、ということである。

日本型の工業化モデル

ここで注目したいことは、日本の工業化がどういうものだったかということである。図式化していえば、日本の工業化は資源貧国の工業化—「加工貿易」型の工業化モデルを提供している。加工貿易というと、工業に必要な原料を輸入しなければならないこと、それを輸入するための外貨を獲得する輸出産業それ自体が使用する原料も輸入に依存しなければならないこと、したがって、輸出産業の育成、輸出製品の競争力向上の重要性のみが強調されがちである。

加工貿易型の工業化の見逃し得ない一つの特徴は、立地のほぼ完全な無制約性である。即ち、土地と労働力のあるところどこでも成立可能な工業化のモデルである。土地についていえば臨海地が有利には違いないが、これも絶対的ではない。海外との物流のルートが保証されていれば構わない。したがって、工場労働に堪える労働力を作り出しさえすれば、このモデルは適用することができる。

日本と同じ程度あるいはもっと自然資源に恵まれないアジアNIESは、このモデルを巧みに受け入れて工業化を成功裡に達成したのである。続くASEAN、中国の工業化もほとんどこのモデルに従っ

ていることはいうまでもない。とはいえ、工業化の全過程を含めて日本型モデルに従っているとはいえない。日本は工業化を段階を踏みつつ成し遂げたが、アジアNIESはいくつかの段階を飛び越えたり、逆行したりしている部分がある。

ここでいう工業化の段階とは、(イ)一次産品の輸出—消費財輸入代替、(ロ)消費財輸出—生産財輸入代替、(ハ)生産財輸出—情報財輸入代替、(ニ)情報財輸出、等々の各段階を指す。アジアNIESは台湾を除き、一次産品輸出の卓越した段階をもたなかった。輸出産業の多くが最初から輸出を目的として育成され、ついに内需を対象とすることがなかった。これは消費財ばかりでなく、生産財や情報財の輸出化を目指したときにもいえる。つまり、消費財輸出→生産財輸出→情報財輸出と「輸出代替」だけが一方的に進行し、輸入代替あるいは内需との接点をもたないということである。

台湾や韓国の場合、内需との接点をもつにいたった産業も少なくないが、輸入代替から輸出へ順行するのではなく、輸出から内需へ逆行することがみられた。外国に販売することを目的に工業化された後に、所得が増大するにしたがって生成した内需を充たすために、国内向けの生産が始まった例も少なくない。

飛び越しも逆行も確実なモデルが存在するから可能である。開拓者の場合には、国際競争力を獲ちとる前の学習過程として輸入代替の段階を、また規模の経済という制約を乗り越えるために消費財→生産財→情報財という段階(後者は前者の後方連関効果として需要が発生し、前者がある程度以上に拡大しないと工業化適正規模に達しない)を一段ずつ進むほかない。後発者は工業化すべき産業の選択、その製品の市場に対する輸出と内需の組み合わせを、その時点においていかなる資源を動員できるかということのみに基づいて、決定することができる。

開拓された輸出市場

80年代のアジアの工業化が輸出産業の成長を基軸にしていることはすでに繰り返し明らかにしたとおりである。したがって、輸出市場に対する情報がとりわけ重要な位置を占めている。この点についてもアジアは日本から出来合いのものを手に入れることができた。アジアの輸出商品のほとんどはかつて日本の輸出商品であったか、現に日本から輸出されているものである。輸出市場も共通である。特に米国が主たる舞台であり、そこではほぼ文字どおり日本企業の「後追い」の形でアジアからの輸出展開がみられたのである。

日本製品の隣に、品質的にはそれと大きく差のないアジア製品を、はるかに安い価格で並べることさえできれば、容易に米国市場へ進出できたのである。もちろん、米国市場の開放性、多様性という条件も有利に働いたことを無視してはならない。ともあれ、遠いアジアの生産者が大きな困難なしに米国市場へ参入できた背景には、日本製品に米国市民が馴染んでいたこと、斡旋業者(流通経路)の確保、日本製品との競争に遭遇した米国メーカーの巻き返し戦略(海外生産基地の発掘)など日本企業の対米進出に伴う多面的な効果が働いたといえよう。

アジア製品との競争は、やがては日本の敗退、他分野への転換(輸出商品の高度化)を促し、このような過程が継起的に展開することとなった。言い換えれば日本が新商品の輸出市場を次々と開拓していくと、その後を追ってアジアが次々と参入、やがて日本製品にとって代わっていった。日本の成功はただちにアジアの成功を保証したのである。

ところで、日本の輸出産業がアジアに対して輸出商品・輸出市場についての知識を提供したばかりでなく、日本の商社はアジア製品を海外市場に紹介、参入させる役割を果たした。また、この

面での日本商社の活躍に刺激されて、輸入国のメーカーやバイヤーがアジアに営業拠点を設置、生産者を直接把握あるいは養成するようになった。アジアの輸出の大きな部分がOEMの形をとっているのはこのためである。OEM取引は、アジアの企業にとってモノ・カネ・ワザに関する生産要素の供給源、情報資源への接近を容易にし、市場への参入を保証することとなった。

後発国としての日本

日本の情報資源がアジアに開かれているか、ということを一義的に明らかにすることは簡単ではない。受け手の吸収能力とおおに関係があるからである。日本の情報資源は、原則として日本人、日本企業などの経験が日本的思考の枠組みによって整理され、日本語で表現されている。日本語、日本の企業社会に対する知識の有無は日本の情報資源を吸収するうえで重要な問題である。

日本はアジアにおいて西欧文明を主体的に受け入れた最初の国であるばかりでなく、その後もその点ではリーダーの役割を果たしてきた。その意味で日本はアジアの後発国の代表であった。「後発性の利益」というものがあるが、日本は西欧文明の受容においてまさしくこの後発性の利益を享受した。しかし、後発性の利益は蓋然性として存在するだけであり、後発者ならだれでも自動的に得られるものというわけではない。自己が後発者であるという認識と、いかにすればそれを効果的に吸収することができるかという方法論がなければならない。日本はそれなりの試行錯誤を繰り返したのちに、先進文明吸収の名人となった。

日本の情報資源はしたがって後発者が比較利用しやすい、馴染みやすい形をとっているといえる。即ち、本質論的、体系的深みと広さに欠けるが、実用性、現実性、柔軟性等において顕著な優位性をもっている。西欧文明の宗教的、歴史的、環境的背景に

囚われない普遍的、形式的側面が抽出されており、軽いといえは軽いが、文化的背景の異なる国も、その価値枠組みをあまり変えることなく、受容することができるからである。このような軽さは、戦後日本の産業発展のなかでますます顕著になりこそあれ、弱まることはなかった。文化的臭みの薄まった日本の輸出産業は、アジアの企業家に容易に理解、消化され、アジアに移転されたのである。

3 隣人としての日本の企業社会

ライバルとしての日本

いままで述べてきたことは、先行者として日本がアジアに供給できるもの、後発者としてのアジアが享受できそうな蓋然性の一覧表である。これに対してアジアからは常に「後発性の不利益」が主張されている。先行者による有利な高地の占拠、創業者利潤の持続的な独占等々である。その意味では日本はアジアの強力な競争相手であり、行く手をふさぐ壁でもある。

あえていえば競争者の存在もメリットと成すことができる。問題はそれがどのような競争相手であり、その競争手段が何かということであろう。日本がアジアにとって実際にどれほどの強敵なのかはともかくとして、アジアは日本を特別な存在、堅忍不拔の常勝軍とみなしたことはなかったのではないか。せいぜいのところ、セコハンの技術で武装した働き蜂集団とみてきた。だから、日本人のできることなら自分たちができないはずがなく、もう少し熱心に働けば容易にこれを凌駕することができると信じた⁴¹。

実際にアジアは多くの産業分野で日本の強力な競争相手として成長し、第三国市場でこれを撃破した。だが一方、日本は欧米に比べてはるかにタフな競争者であることも示した。数次の円高、

アジアNIESの輸出攻勢にも拘らず、日本企業はほぼすべての産業にわたって、撤退(産業空洞化)しなかったばかりか競争力を回復する底力さえ発揮した。したがって、アジアは同じ土俵で何度もリターン・マッチを強いられることとなった。これがアジアNIESの輸出産業を鍛え直し、世界的な加工基地に浮上させるダイナミズムとなったといっていよう。ASEANや中国はまだこのようなタフな競争には遭遇していない。

アジアの同伴者になれるか——モノづくり集団の企業社会

日本の企業は、製造業のほぼすべてのフロンティアにおいて、しぶとい生き残り作戦を展開している。それは各企業内部に強力なモノづくり集団が形成されており、簡単に試合を放棄しないからである。

日本のモノづくりの特徴は、まず、少数の需要者を対象とした高級品ではなく、大衆向け製品を作っていることである。そしてコストと品質という二律背反的な要求を均衡よく充足している。こうしたモノづくりではいまや世界最高の達人となっている。

さらにこうしたモノづくり集団が企業の中枢を占め、その欲求を最大限に貫徹するような仕組みのもとで経済が運行している。コストと品質の両面で優位性を確保しているかぎり、国際競争で後退するはずがない。しかも、大衆向け製品の分野で競争力を維持している以上、外国製品が国内市場に参入するとすれば、きわめて高級品か、逆に低価格品の需要者を対象とするほかない。ところが、この層がとりわけ薄いというのが日本社会の特徴でもある。

モノづくり集団の利害が優越する経済社会であるということは、企業レベルのミクロ経済が確保される反面、マクロ経済が無視されがちだということを意味する。リカードの比較生産費説による

貿易の利益は、マクロ経済が働くような経済社会を前提とする。日本がアジアの同伴者——貿易を通じた相互利益の享受・提供者——であるためには、マクロ経済が正常に働くようなメカニズムを日本社会の中に作り出す必要がある。もちろん、良いものを安く作るという日本のモノづくりの優位性を害なう必要はない。問題は日本のモノづくりとアジアのモノづくりをどう調和させるか、ということである。

4 隣人としてのアジアNIES

アジアNIESの登場は、その活発な貿易活動を通じて世界経済に大きな影響を及ぼすにいたっている。また、80年代後半には海外直接投資を旺盛に展開することによって現地での生産活動に直接参加し、当該国経済の対外指向あるいは開放化への動きを促進する力となっている。ASEANや中国においては、日本や米国と肩を並べて、否、分野によってはこれらを凌ぐほどの役割を果たしている。

ところで、上でみた日本と比べて隣人としてのアジアNIESは、アジアにとっていかなる存在なのであろうか。工業化資源の供給および地域的統合における貢献という二つの観点から検討することとする。

中間者的存在

ASEANや中国からみた場合、アジアNIESは日本よりも彼らの現実の需要に適合した商品、技術を供給できるという期待がもたれている。日本製品は彼らが必要とする以上に精密であり、そのぶん割高となっている。例えば、高度のエレクトロニクス部品を搭載した日本製の自動車や家電は、アジアの道路事情、電気事情

の条件の下ではむしろ壊れやすい。

日本は欧米との競争、アジア NIES の追上げなどの要因によって、産業の高度化を進めざるを得なかったが、そのもとで開発された商品や技術は、それとある程度格差をもつ経済社会に対して適合力を弱めていることが十分考えられる。その最も大きな要因は産業技術の体系性にある。

技術一般についても体系性がないというわけではないだろうが、産業技術ほどには問題にならない。産業技術は企業活動の一環として動員されるために、コストが重視される。ある工程である技術が採用されると、それに連結する工程ではその技術に適合した技術を採用しなければ、結局最終製品のコストを大きくするか、そもそも最初の技術を採用した目的を果たせないことになりかねない。例えば、日本でいま一般に使われている田植機は、その前段階の苗づくりを従来と完全に違ったものに変化させた。また、田植機を用いる本田の代かきについて従来よりはるかに精密さを要求している。全体として従来 of 田植とは資本集約性、技術集約性において格段の差をみせている。労働力が豊富だが資本が極端に不足しており、水利や耕地の条件が整備されていないところに、このような田植機が導入されるはずがなく、導入されたところで本来の機能を発揮するとは考えられない。

アジア NIES の産業技術が、日本のそれに比べてはるかにアジアでの適合性を有することは想像に難くない。これは日本の技術、広く工業化資源が欧米よりもアジア NIES に受け入れやすかったことと、軌を一にする原理である。

アジアと日本との間には、産業技術のほかにいわば心理的ともいべきギャップが存在する。しばしばオーバー・プレゼンスといわれてきた事柄である。国際的な経済関係——貿易、投資、技術移転、経済援助など——において、アジアでは日本が唯一また

は突出した相手であった。過去にしばしばみられた反日運動は、現実的な被害の認識よりもこのような日本の突出に対する戦きに由来する部分が多かったのではないかと思われる。

工業化資源の供給者としてのアジアNIESの大規模な参入は、日本の突出の外観を大いに薄めるだけでなく、日本とアジアNIES間の活発化した競争を有効に利用するという効果、あるいは心理的余裕を生み出しているに違いない。

地域化——サブリージョナライゼーション (Subregionalization)

上述したアジア・日本間のギャップに対するアジアNIESの緩衝機能は、日本という飛び抜けた存在を前提とする相対的役割である。これに対しこれから検討するサブリージョナライゼーションは、アジアNIESによる独自の効果である。

80年代においてアジアとアジアNIESの間に生じている顕著な動きの一つは、アジアNIES各々とその周辺の地域との間の活発な経済交流である。その交流は明らかに他の地域とのそれと区別されるほどの規模と深度に達し、アジア・太平洋圏などの広域経済圏に対していわば中間地域圏ともいうべきものを形成している。

香港と中国の広東省を連ねる「華南経済圏」が最も具体的な姿を現わしているが、台湾と福建省を結合する「台湾海峡経済圏」、韓国を有力な核とする「黄海経済圏」、これと日本海沿岸諸国を連結した「東北アジア経済圏」、またシンガポールをビジネス・センターとする「東南アジア経済圏」も徐々に実質をもとうとしている。

このような地域化は、この節の主題である隣人効果を極大化させるうえで非常に効果的である。地理的な近接性がその第1の理由であり、過去の交流の歴史に由来する親近感がそれを増幅する。相互の事情を深く理解でき、交流の方向や成果を具体的、迅速に

了解することができる。貿易、投資、技術移転、援助等の交流経路を選択的にあるいは柔軟に組み合わせることもできよう。要するに、地域化は経済交流を点と点、要素と要素という限界を越えて、「面化」することを可能にするものである。

アジアNIESが地域化においてもつ優位性は、その各々の経済規模が小さく、投資や技術移転など一方通行になりやすい経済関係についても支配従属の脅威を与えないという安心感に基づく点も小さくない。台湾、香港、シンガポールに関しては、中国語というコミュニケーション手段も大きな要素である。制度的、法的な信用確保の方法が確立していないアジアの現実においては、人間関係がもつ意義はけっして小さくない。言語はそのための必須の手段である。

さらに、輸出指向の工業化を通じて獲得した対外取引に関するノウ・ハウの蓄積は地域化を具体的に実現する推進力である。アジアNIESは産業発展の水準からみると非常に脆弱な段階から、厳しい競争の展開する国際舞台で、自国のそれほど競争力のない商品の輸出、資本や生産財の有利な条件での調達に取り組んできた。いままさにその段階にあるアジアにとっては、アジアNIESのこうしたノウ・ハウの価値はきわめて魅力的である。地域化によるアジアNIESとの緊密な関係は、アジアNIESの肩越しにみえる先進国、多国籍企業との取引を有利に展開するための梃子になるのである。

第3節 アジア工業化の展望

1 「アジア経済圏」のジレンマ

アジアNIESの台頭とそれに伴う太平洋兩岸間の貿易の拡大に関連して、「アジア・太平洋経済圏」が語られるようになってすでに久しい。そして、アジア太平洋閣僚会議（APEC）のような地域経済協力を推進する会議体が構成されるにいたっているが、その経済圏の実態は単に量的な貿易の拡大を意味する以上のものではない。太平洋兩岸の各国経済の自然発生的な需給関係によって貿易量が増えているのであり、政策的な枠組みに基づいて意図的に経済圏らしきものができ上がってきたわけではない。EC、ASEAN、北米共同市場あるいはラテンアメリカやアフリカ等で試みられている各種の経済協力圏とはまったく性格を異にするのである。

ここで検討しようとするアジア経済圏となると、もっと根柢の薄いものである。アジア・太平洋圏のこちら側の地域を指すくらいの意味で使われているとみてよい。そして実はさしあたりこれを明確に主張するものもない。しかし、アジア工業化の今後を展望するにあたっては、アジア経済圏が形成されるのか、できるとすればどういう姿をとるのが一つの問題となろう。逆にいえば現在のアジア諸国間の経済関係はどのようなものであり、その展開にどのような障害があるのかをみる必要があると思われる。

「点」ネットワーク

アジアにおける経済関係の大きな特色は、基本的に点と点の間の結合である、ということである。特に80年代後半のブーム的な工業化に焦点を当てると、この特色が顕著に浮かび上がる。すで

に繰り返し強調したように、この工業化は日本からアジア NIES、アジア NIES から ASEAN・中国への輸出産業の移動を中核としており、前者の企業による後者の「特設された」工業団地への直接投資—企業進出という形態が優勢を占めている。輸出産業を受け入れる工業団地の大半は港湾あるいはその隣接地に設けられ、ここに適用される制度的・政策的規制は国内のその他の地域に課せられるものと異なっている。

輸出産業は、貿易規制、税制、労働規制等の点で非輸出産業より緩和された取り扱いを受ける代わりに、国内市場へのアクセスは厳しく制限される。輸出工業団地はこのような輸出産業の集積地であり、現地経済から隔離され「点化」された地域といえることができる。面積的にも狭隘であり、また限られた側面を除いて現地国内市場から隔離されているということが重要である。

輸出産業を送り出した側はどうかというと、生産財、技術、マーケティングなどの面で進出先企業と密接な関係を維持する、即ち生産要素を供給する場合は多いが、製品を逆輸入することはごく希である。進出先を迂回輸出基地として利用するのであって、海外供給（自国市場向け生産）基地にしようという動きは小さい。欧米諸国企業のアジア NIES 進出とはここでも大きな違いを示している。即ち、送り出すほうも点として関係しているにすぎない。

「脱アジア」の工業化

日本—アジア NIES—ASEAN・中国と連なるアジアの個別的な経済関係が、いわば点同士のネットワークでしかないことは上にみたとおりだが、さらに総体的にはこのネットワークの形成が「脱アジア」の論理に沿って展開されていることに注意しなければならない¹²⁾。

戦後の日本は、アジアからいったん手を引き、米国との密接な

経済関係を築きあげるなかで、経済再建とそれに続く経済大国の建設に成功した。技術と資本、品質管理などの経営技法、なかでも輸出市場を大きく米国に依存することによって経済成長を果たした。このような日本経済の「成長循環」を図式化するならば、投入要素市場としての米国—日本による製品化—生産物市場としての米国、という擬似三極構造が描出される。入口も出口も完全な脱アジアである。

アジアNIESの場合は、このようにして脱アジア化した日本を一つの媒介項とした脱アジアである。香港を例にとれば次のとおりである。自由港として中継貿易が経済活動の中心であった香港の工業化は、49年の中国の社会主義化、50年の朝鮮戦争の勃発などによって、その中継貿易の持続が困難になった時点から出発した。当初こそ粗悪な製品をもって、日本が撤退して空白となった東南アジアに進出したが、その後はまず特惠扱いが受けられる英連邦諸国に、さらには米国市場への輸出を拡大していった。そして香港の本格的な工業化は、米国市場への進出を通じて実現された。

香港は膨大な輸出商品を生産するにあたって、材料や部品、機械設備の多くを日本に依存した。米国市場への進出に当たっても日米の商社が介在するところが大きかった。香港の対日輸入の割合は4分の1程度で推移しているが、その多くが原資材である。一方、米国への輸出比率は、70年には40%を超えていた。農業の存在しない香港では、農産物の輸入割合が大きい。また、再輸出—中継貿易も年々増加している。したがって、地場輸出=香港製工業製品に限定すれば、日米の係わる部分がきわめて大きいとみなされる。香港の脱アジア的工業化とはこのようなことを指す。

上のような香港の工業化のパターンは、多かれ少なかれ他のアジアNIESによって踏襲された。日本が米国の力を借りながら脱アジア化した過程を、アジアNIESは日本の工業生産力と経験を利用

しながら、多分日本よりも容易に成し遂げたものと思われる。

いま日本、アジアNIESの企業が、大挙してASEAN、中国へ進出して工業化ブームを引き起こしている現象も同じ論理でとらえられる。そこで建設されている産業の性格に変わりがないからである。その性格とは一言でいって、外来性と遊離性である。外来性とは資本、技術、原資材の対外依存を意味し、遊離性とは現地の需要、現地の工業基盤との関係の薄さを指す。

もっともこのような産業の成長が、現地経済とまったく無関係に終わるわけではないことは先にみたとおりである。さしあたり、現地経済との直接的で密接な相互関係を断ち切ったところから出発し、現地経済が内包する工業化へのバリエーションに拘泥されないという接近方法である。このような形での出発がやがてさまざまな波及効果を発揮し、現地経済の体質を変化させていったこともすでにみた。さらには、「点ネットワーク」的だったアジア経済圏がすでに実質を形成しつつあるという指摘もすでになされている¹⁰³。

アジア域内市場の虚実

アジア諸国間の貿易がアジアの対世界貿易に占める比率、これが域内市場としての成熟度合いを示す。ECのそれが70%水準を上回っているのに対し、アジア(日本、アジアNIES、ASEAN、中国)は80年代半ばに至っても30%内外に止まっていた。ところが、渡辺利夫は、アジアNIESの対アジア、特にアジアNIES自体とASEANからの輸入が87年以降急増しており、域内交易拡大の主役を演じていると述べている。

85～89年間にわたるアジアNIESの対アジア貿易の推移をみると、まず韓国は、対アジア(全域)輸出がその総輸出に占める比率は34%から40%へと顕著に拡大したが、それは日本のシェアの上昇によるものである。輸入は46%から一時50%へと上昇したが、

表5-8 アジアNIESの対アジア貿易

(1) 韓国 (%)

	対アジア 輸出合計			対アジア 輸入合計		
		うち日本	その他		うち日本	その他
1985	33.8	15.0	18.8	45.6	24.3	21.3
1986	32.2	15.6	16.6	50.2	34.4	15.8
1987	33.7	17.8	15.9	49.9	33.3	16.6
1988	37.8	19.8	18.0	46.2	30.7	15.5
1989	40.3	21.6	18.7	45.2	28.4	16.8

(2) 台湾(日本, 韓国, 香港, シンガポール, フィリピン, タイ, インドネシア)

1985	25.8	11.3	14.5	34.8	27.6	7.2
1986	24.4	11.4	13.0	41.4	34.2	7.2
1987	26.9	13.0	13.9	41.7	33.9	7.8
1988	31.2	14.5	16.7	39.4	29.8	9.6
1989	33.3	13.7	19.6	41.5	30.7	10.8

(3) 香港

1985	21.5	3.4	18.1	71.0	23.1	47.9
1986	22.6	4.0	18.6	71.9	20.4	51.5
1987	27.7	4.9	22.8	72.5	19.0	53.5
1988	31.1	5.3	25.8	73.4	18.6	54.8
1989	34.9	5.8	29.1	74.5	16.6	57.9

(4) シンガポール(日本, 香港, 台湾, 中国, タイ, マレーシア)

1985	38.6	9.4	29.2	47.3	17.1	30.2
1986	38.2	8.5	29.7	48.1	19.9	28.2
1987	39.1	9.0	30.1	49.1	20.5	28.6
1988	39.7	8.6	31.1	50.4	21.9	28.5
1989	39.8	8.5	31.3	47.8	21.3	26.5

(出所) 表5-1に同じ。

88年以降45%へと低下した。この動きももっぱら日本のシェアの変化をそのまま反映している。

台湾の対アジア(上述の11カ国からマレーシア・ブルネイを除く)輸出は、26%から33%へ拡大したが、これは日本および香港、特に後者のシェア拡大によるところが大きい。輸入も35%から42%へと

上昇し、これも輸出同様日本と香港の比重の高まりを反映している。

香港は輸出において22%から35%へと大きく拡大し、輸入では71%から75%への上昇に止まった。輸出入とも中国のシェアの増加が顕著で、輸出では12%から19%へ、輸入では26%から35%へと伸ばしている。

シンガポールは輸出が39%から40%へ、輸入が47%から48%へと若干の増加を示すに止まった。内訳では輸入において日本が17%から21%へと拡大したのが注目される程度である。

渡辺の主張にも拘らず、アジアNIESの貿易においてアジアNIESやASEANの比重が顕著に増加したという兆候はみられない。唯一香港の比重が韓国、台湾において高まっているが、これは中国への間接輸出を反映したものにすぎない。期間をもっと延長して80年代初めと比較すると、渡辺説はますますあてはまらなくなる。87年以降の動きを渡辺説のように「新潮流」とみるには時期尚早というべきである。

2 今後の課題

対内波及メカニズムの構築

アジア経済圏が「点」同士の関係でしかないこと、域内市場が成長していないことは以上のとおりである。したがって、アジアの工業化は当初の日本—米国の二国間構造が、〔日本—アジアNIES〕—米国、〔日本—アジアNIES—ASEAN・中国〕—米国へと右辺において垂直分業の深化が進んだだけで、出口である米国市場への依存には大きな変化がない。これはこれでアジアNIESとASEAN・中国の工業化の大きな契機となったという点で評価されるが、米国市場の限界、米国産業界の反発、経済摩擦の激化という問題が

ますます重大とならざるを得ない。

この問題の兆候は、米国の貿易赤字がどこまで拡大するのか、いつまで持続するのかという世界的経済破綻の恐怖を増幅させ、ウルグアイ・ラウンドにおける過激な主張による交渉の行き詰まりに色濃く現われている。またアジア側における経常収支の黒字の拡大は、産業発展の実態に見合わない早過ぎたマネー・ゲームの横行、消費ブームによる「早熟的」サービス化、さらには産業空洞化の恐れさえ生じさせている。アジアの工業化が進めば進むほどこのジレンマは深化し、やがては破綻につながるようになる。破局を避ける一つの道は、アジア経済圏を実質のある本当の経済圏にすること、即ち「点結合」を「面結合」に拡大し、それによって域内市場を涵養することである。

この方向の一端は、再輸出が急速に拡大している80年代後半の香港に見い出すことができる。香港は従来、農業・農村の存在しない都市経済と認識されてきた。しかし、香港の数百万の住民に対する食料の供給は、基本的には隣接の広東省の農村が担当してきたのであり、香港は広東省からの安定的な食料供給という条件なしには今日の地位を築くことができなかったにちがいない。中

表5-9 香港の再輸出比率および再輸出に
占める中国の地位

(%)				
	再輸出比率	うち中国発 (A)	中国向け (B)	A + B
1984	37.7	33.7	33.6	67.3
1985	44.8	32.9	43.7	76.6
1986	44.3	42.1	33.4	75.5
1987	48.4	46.1	32.9	79.0
1988	55.9	47.8	34.5	82.3
1989	60.7	54.3	29.9	84.2

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, May 1990.

国による79年の経済特区の開設以来、香港と経済特区の融合化が進み、これを足場として香港資本は広東省の農村地帯の隅々にまで浸透するにいたっている。

80年代後半にみられる香港の輸出の「中継化」＝再輸出比率の上昇は、香港工業の広東省への移動、香港経済のサービス化を反映している。しかも、香港のサービス産業は広東省の工業化を必須の条件としている。このことは広東省の農業・工業が香港のサービス産業と一体のものとなっていることを意味する。広東省の香港経済化あるいは香港経済圏といわれるものの実体はこのようなものである。かつては輸出指向工業化の波及効果を香港という狭隘な植民地に閉じこめ、貿易を通じて拡散させていたのとは異なり、面としての広東省の産業構造を変化させている。都市経済である香港の工業化は、広東省の農村と結合することによって工業化の波及効果を十分に発揮し、その跳ね返りを梃子として香港はその産業構造を情報化の方向に転換することが可能となったのである。

このような経済結合関係の、点から面への展開を国境を越えて進めることによって、「点結合」のアジア経済圏は面化することができる。この面化は広大なアジアの農村地帯を工業化過程のうちに効果的に巻き込むことを意味する。しかし、香港と広東省を一体化したものとみると、香港貿易の再輸出化の進展にも拘らず、輸出依存の高さ、米国市場の重み、生産財の輸入依存というかつての香港経済がもっていた構造をそのまま再現していることになる。アジア経済圏の米国市場への圧力は強まりこそすれ弱まりはしない。

米国市場への圧力を弱めるためには、80年代後半のアジアの貿易にかすかに現われはじめた傾向、日本の市場としての役割の強化をいっそう進めることしかない。そしてこれは日本がアジアに

おける経済建設にもっと積極的にコミットすることを通じて加速化されよう。そしてこのコミットはアジアNIESのサブリージョナライゼーション機能を巧みに利用することによって、よりスムーズに達成されるのではないかと思われる。

工業化能力の形成

最後に、実はこれが最も根本的な問題だと思われるが、アジアにおける工業化の推進力について検討することにしよう。

工業化とは工業生産力——さまざまな工業製品を産出する能力——が形成される過程ないしその結果である。この工業生産力は多くの要素から構成される。生産設備、熟練労働者、技術とノウ・ハウ、これらを統合する企業管理組織、原材料（これを調達する能力）、個別の企業や産業の枠を越えて工業生産を支えるエネルギーや輸送体系などの下部構造（社会間接資本）等々、ハードウェアからソフトウェアにいたるまで幅広い範囲にわたる。これら工業生産力を構成する要素を一括して「工業化資源」と呼ぶことにしよう。

工業化資源の中には国内で調達されるか、創出されなければならないものもあり、海外から容易に移転（導入）されるものもある。工業生産力の形成に当たって、工業化資源の創出と移転の二つの側面をどのように組み合わせるか、どちらを強調するかは、途上国における工業化政策の重要な論点である。

アジアの工業化が、工業化資源の国際間移転を幅広く認めていこうとする域内諸国の政策、自己がもっている工業化資源を海外の工業化資源と結合させることによって競争力を維持しようとする先進国企業間の競争の存在、これらが相互に作用しあって進行していることはすでに詳しくみた。

このように工業化資源は創出することも移転することもできるが、問題はこの工業化資源を調達・統合することによって社会的

に有用な(競争力を有する)生産力を作り出す能力である。工業化はつまるところこの能力—「工業化能力」の形成と蓄積である。工業化能力には経営的側面と技術的側面の二面があるが、工業化資源のあり方(供給構造)に従って重点が移動する。

戦略的な工業化資源が移転によって調達される傾向が強かったアジアの工業化においては、経営的側面が重要であった。多くの場合、商人出身の企業家が工業化を担ったこと、担うことができたのはこのためである。アジアNIESではこのような工業化能力が広く厚く形成され、海外での生産力構築に参加するまでにいたっている。ASEANや中国においては、国によって差異があるが、現段階では海外の工業化能力に依存しながら工業化が進められているとみざるをえない。

しかし、アジアNIESの工業化においても今や、移転によっては容易に調達されない工業化資源の重要性が高まる段階にいたっている。つまり技術的側面の工業化能力の向上が課題となっているのである。工業化資源のうち、技術やノウ・ハウ、熟練、効率的な企業管理組織等はそもそも移転されないか、移転コストが高い。アジアNIESの産業はこの壁を突破しないかぎり、先進国の巻き返しとASEAN・中国の追上げの間に挟まれて国際的な競争力を喪失しかねない。アジアの工業化は見かけほどには強靱でないのである。

注(1) 韓国の一般貨物船建造量は、1985年203万トン、86年184万トン、87年132万トン、88年83万トンと推移している。

(2) 小島麗逸編『香港の工業化——アジアの結節点』アジア工業化シリーズ8、アジア経済研究所、1989年参照。

(3) 谷浦孝雄編『台湾の工業化——国際加工基地の形成』アジア工業化シリーズ5、アジア経済研究所、1988年参照。

(4) 谷浦孝雄編『アジアの工業化と直接投資』アジア工業化シリーズ7、ア

ジア経済研究所, 1989年。

- (5) 同上。
- (6) 結果的に1990年の韓国の貿易収支は赤字であった。
- (7) 日本の場合、就業人口に占める製造業部門の比率は1970年の27%をピークとして低下、88年には24%にいたっている。また、GDPに占めるその比率も70年の36%をピークとしており、88年には29%まで低下した。
- (8) 谷浦孝雄編『アジアの工業化と……』, 前掲書。
- (9) 例えば、深田佑介『新・新東洋事情』, 文芸春秋社, 1990年。
- (10) 関口末夫ほか『日本の直接投資』, 日本経済新聞社, 1974年, 88ページ。
- (11) このような意見がアジア人によって開陳された例は多いが、ごく最近ではマレーシアのマハティール首相が提唱した「ルック・イースト」政策をあげることができる。日本人や韓国人ができることならマレー人にもできるという信念がこの政策を支えている。
- (12) 谷浦孝雄「日本に対するアジアNIESの挑戦」(『ASIA』1990年1/2月号) 参照。
- (13) 渡辺利夫『アジア新潮流』, 中央公論社, 1990年。

実質GDP成長率の相関分析

1969～78年 (右上段) 1979～88年 (左下段)

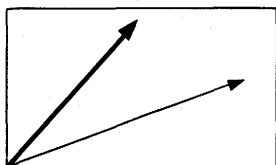
	アメリカ	日本	韓国	台湾	香港	シンガポール	フィリピン	マレーシア	インドネシア	インド	中国
アメリカ	1.000	0.274	0.433	0.781	0.789	0.244	0.429	0.660	0.442	0.474	-0.223
日本	0.456	1.000	0.222	0.529	0.553	0.771	-0.091	-0.340	0.565	0.391	0.172
韓国	0.525	-0.166	1.000	0.289	0.589	0.001	0.478	0.185	0.365	0.721	0.194
台湾	0.559	0.035	0.378	1.000	0.763	0.510	0.261	0.331	0.337	0.497	-0.238
香港	0.185	0.045	0.050	0.838	1.000	0.394	0.398	0.450	0.526	0.649	-0.203
シンガポール	-0.043	0.336	-0.132	0.178	0.505	1.000	-0.365	-0.137	0.598	0.048	-0.334
フィリピン	-0.484	0.057	-0.158	0.066	0.451	0.595	1.000	0.608	0.187	0.364	0.086
マレーシア	-0.022	0.423	-0.148	0.086	0.419	0.949	0.495	1.000	0.312	0.118	-0.566
インドネシア	0.285	0.503	-0.411	0.322	0.570	0.482	0.226	0.477	1.000	0.398	-0.100
タイ	0.533	0.481	0.439	0.357	0.294	0.627	0.281	0.524	0.257	1.000	0.394
インド	0.160	-0.047	0.013	-0.143	-0.255	0.071	-0.077	-0.111	0.044	0.449	1.000
中国	0.662	0.357	0.411	0.097	-0.388	-0.341	-0.668	-0.282	-0.345	0.281	0.201

(出所) 右頁の図に同じ。

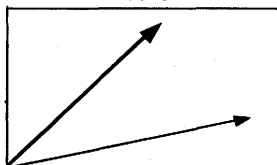
日米市場の拡大効果

●日本、アメリカの輸入が1%増えると
各国のG N Pはどれだけ増えるか●

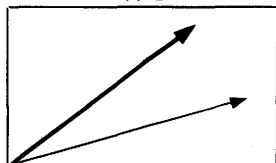
韓国



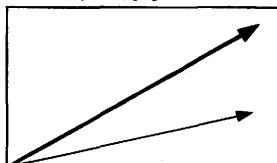
台湾



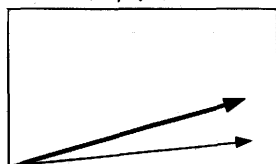
香港



シンガポール

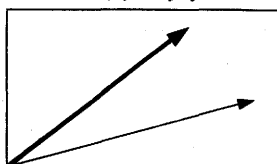


フィリピン

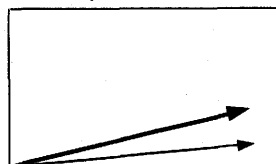


アメリカ

マレーシア

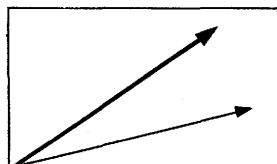


インドネシア

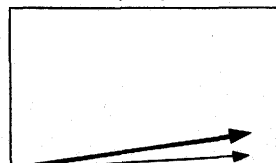


日本

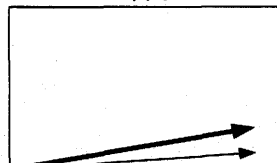
タイ



インド



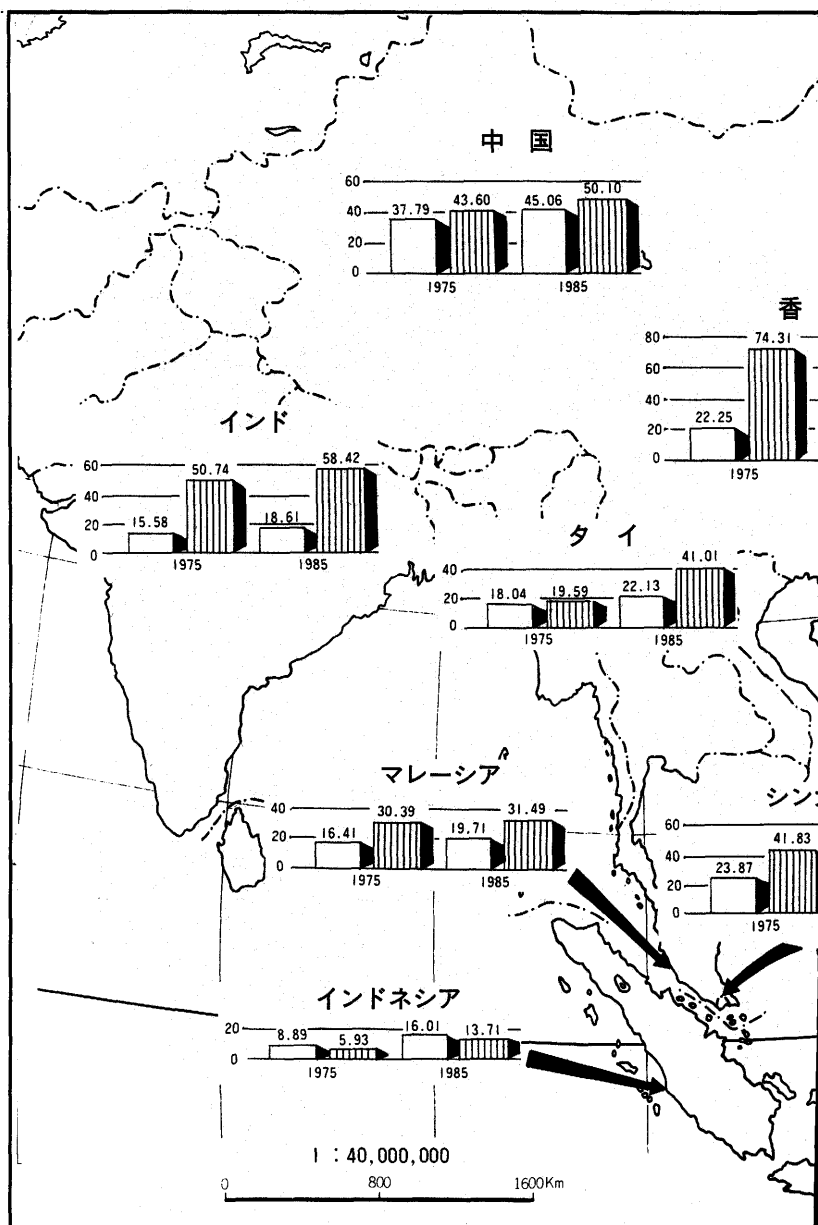
中国



左の勾配を $45^\circ = 1\%$ として、各国のG N Pの増加率を示している。

出所) The World Bank, *World Tables*, 1980-90 Ed., 1990.

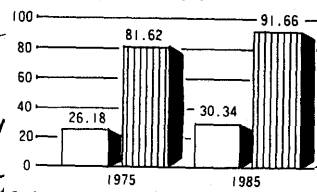
Council for Economic Planning and Development, *Taiwan Statistical Data Book*, 1989をもとにした田村紀之氏作成のデータによる。(森 壮也)



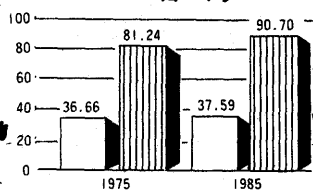
(出所) Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries, ADB及び『中国對外経済』

アジア各国の工業化の進展

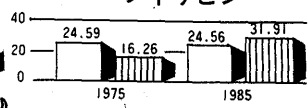
韓国



台湾



フィリピン



インドネシア



□ 工業化率
 ▨ 工業品輸出比率